

提出金名：アジア開発銀行 提出金(その他)

国際機関等名	アジア開発銀行 (略称) ADB			
種別	国連本体	国連専門機関	○その他	
所轄官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課			
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率				
単位	金額			
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート
平成14年度	11,197,987	7,377		1\$ = 122円
平成13年度	13,962,934	7,374		1\$ = 107円
平成12年度	15,489,878	6,060		1\$ = 105円

(注)邦貨は提出総額で、外貨分はその内数。

提出上位5ヶ国

	国名	率(%)	
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)

アジア開発銀行出資金の同欄参照。

本提出金は、ADBに設置されている、日本特別基金(JSF)、日本奨学生プログラム(JSP)、アジア開発銀行研究所(ADBI)特別基金、情報通信技術日本基金(JFICT)及び貧困削減日本基金(JFPR)の5つの基金に対する提出金で構成されている。

JSFは、ADB融資プロジェクトの組成等プロジェクト準備に関する技術支援(TA)等のための基金であり、ADBのTA業務において中心的な役割を果している。

JSPは、アジア太平洋地域の指定教育機関(我が国を含む)において、開発に関連する教育機会を提供するための基金(奨学金制度)である。

ADBI特別基金は、アジア太平洋地域の経済社会開発に関する戦略の研究及び域内途上国の開発に携わる人材の育成を目的として、1996年に東京に設立された、ADBIの活動経費を支援するための基金である。

JFICTは、開発途上のADB加盟国に拡がりつつあるデジタル・ディバイトを縮めることにより、アジア太平洋地域の貧困削減を主な目標として設立された基金である。

JFPRは、ADBの貧困削減戦略を側面から支援し、開発途上のADB加盟国のうち深刻な貧困に直面する国における貧困削減・社会開発に対する支援を行うための基金である。本基金は、我が国のアフガニスタン復興支援にも活用されてきている。

合理化、機能強化のための改革が行われているか。
行われている場合はその現状と我が国としての評価

邦人職員数 うち幹部以上	人 うち 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	人 %
-----------------	--------------	----------------------------------	--------

邦人職員が占めている幹部ポスト

ポストの名称(ランク)	職員氏名	備考

当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画

アジア開発銀行出資金の同欄参照。